

平成30年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付けたアベノミクス「三本の矢」、また平成27年10月からは一億総活躍社会の実現を目指す「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向けた施策を推進し、緩やかな景気回復が続く中であって、昨年6月9日、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、いわゆる「骨太の方針」を閣議決定し、経済成長の持続を目的に、働き方改革や人材投資の強化、幼児教育の無償化などに取り組む方針を示し、概算要求の取りまとめが行われた後、12月22日に引き続き「経済再生と財政健全化の両立を実現」する予算として、過去最大となる97兆7千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画においては、一般財源については、前年度比0.1%増の62兆1千億と、平成29年度と同水準とされたところですが、地方交付税については、前年度比2.0%程度の減となっており、それを補う形で、景気回復等による地方税や地方譲与税が伸びているという図式であり、社会保障費関係歳出予算の増加や老朽化が進む公共施設・公共インフラの長寿命化対策などへの対応が増加する中においては、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税に依存しており、引き続き厳しい状況となっております。

当町においても、歳入においては、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においては、一定の減額が避けられないと見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない厳しい状況となっております。一方歳出面では、本年度、ここ数年で実施してきた学校耐震改修事業、公営住宅建設事業等の償還による公債費が増加する一方、自立した地域を維持していくための地域・産業振興や子育て・介護の環境整備等の急速な少子高齢化への対応、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策、老朽化している公共インフラの長寿命化・改築等様々な課題に対応するための継続的な財政需要が想定され、今後の財政運営には、引き続き中長期的な見通しを全体で共有し、一層の自治体経営の安定化を図っていく必要があります。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画10力年の最終年次となることから、これまで掲げてきた「5つの暮らし」の実現に向けた総仕上げの年とすることを基本としつつ、その先にある次の時代への町づくりにしっかりと繋げるよう、将来の財政規律を見据えた予算編成とし、特に、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、町民生活の実態をしっかりと把握した上で、各事務事業の評価・検証のもと政策の優

先順位を判断し、事業の取捨選択と効率的な執行を図り、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすため、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、特に「地方創生に向けた地域経済の活性化・地域資源の活用の推進」、「『すみずみまで光があたるまちづくり』を実現するための戦略的・効果的予算の実現」を念頭に、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めて参りました。

2 予算の全体像

以上のような考え方にに基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については、農業所得・給与所得の増等による個人住民税の増、3年毎に行う評価替による土地・家屋の固定資産税の減等が見込まれる一方、町税全体としては前年対比で若干の増としたところです。地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、特別交付税においては、地域おこし協力隊に対する支援や病院などの各種事業等を考慮しておりますが、証明書コンビニ交付整備の減等から前年対比で減、一般財源総額で、45億7,965万円、前年対比0.5%の減(2,081万円減)としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費についても、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、緊急性・優先性を判断し、事前評価を経た上で、住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、これまで進めてきた恒久的生活支援策、健康づくり推進のまちとして、健康の維持増進策に対する経費、地域経済の活性化を応援する経費を引き続き確保した上で、「すみずみまで光があたるまちづくり」の実現を目指し多子世帯の保育料軽減支援の拡大、様々な公共施設・公共インフラの経年劣化・老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用及び第6次上富良野町総合計画と並行して、第3次地域福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、また第8次農業振興計画の策定に要する予算を計上したところです。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で将来の町を見据え、最大限の効果を発揮することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成29年度当初予算に比べ4億5,900万円、率にして7.3%増の67億1,800万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、111億4,670万円、前年対比3.2%の増(3億4,678万円増)の財政規模となりました。

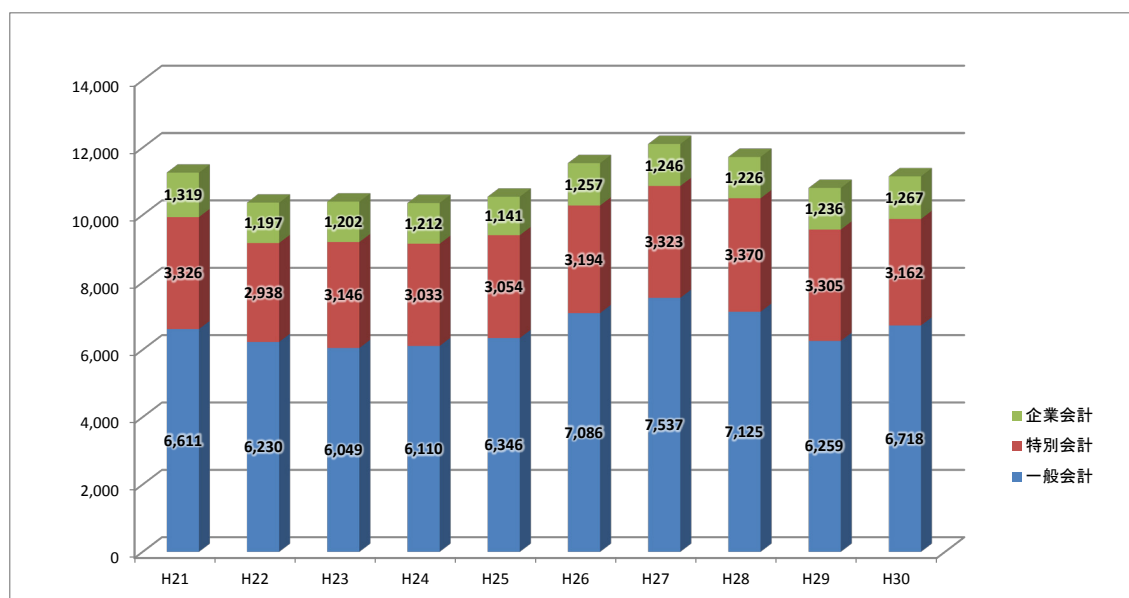
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
一般会計	6,718,000	6,259,000	459,000	7.3
特別会計	3,161,970	3,305,416	▲ 143,446	▲ 4.3
企業会計	1,266,729	1,235,504	31,225	2.5
合 計	11,146,699	10,799,920	346,779	3.2

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

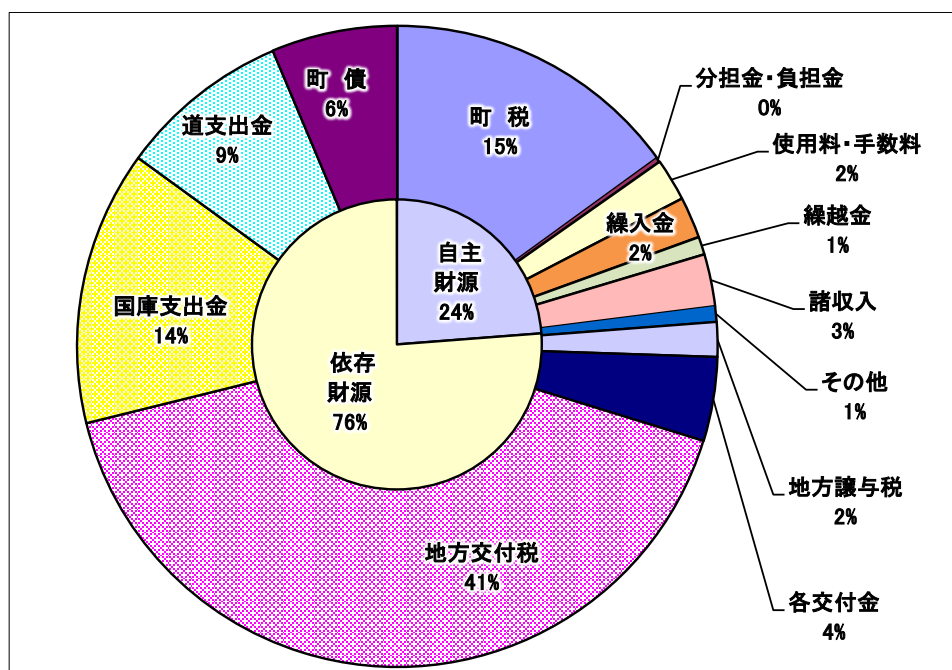
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,009,023	15.0	997,998	15.9	11,025	1.1
地方譲与税	116,800	1.7	116,400	1.9	400	0.3
各交付金	284,500	4.2	277,100	4.4	7,400	2.7
地方交付税	2,780,000	41.4	2,810,000	44.9	▲ 30,000	▲ 1.1
分担金・負担金	14,733	0.2	17,174	0.3	▲ 2,441	▲ 14.2
使用料・手数料	143,595	2.1	139,806	2.2	3,789	2.7
国庫支出金	930,937	13.9	719,614	11.5	211,323	29.4
道支出金	581,215	8.7	511,600	8.2	69,615	13.6
繰入金	140,539	2.1	122,000	1.9	18,539	15.2
繰越金	60,000	0.9	60,000	1.0	0	0.0
諸収入	176,723	2.6	183,157	2.9	▲ 6,434	▲ 3.5
町 債	426,300	6.4	287,400	4.6	138,900	48.3
その他	53,635	0.8	16,751	0.3	36,884	220.2
合 計	6,718,000	100.0	6,259,000	100.0	459,000	7.3

【平成 30 年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,598,248	24	1,536,886	25	61,362
依存財源	5,119,752	76	4,722,114	75	397,638
合 計	6,718,000	100	6,259,000	100	459,000

自主財源について、昨年度と比較して1ポイント下がっています。これは、上富良野中学校外構整備とクリーンセンターの老朽した施設改修への対応を図るため、公共施設整備基金の繰入れによる増がありますが、泉町南団地 4 号棟整備や社会教育総合センター整備などの実施に伴う町債の発行の増による依存財源の増によるものです。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,579,648	68	4,600,453	74	▲ 20,805
特定財源	2,138,352	32	1,658,547	26	479,805
合 計	6,718,000	100	6,259,000	100	459,000

一般財源の減については、平成 29 年度にかみふらの 120 年事業や過年度災害復旧費などの特殊要因への対応を図るため財政調整基金繰入をしていましたが、事業完了のため繰入金金の減少と国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税の減及びが主な要因となっております。また、特定財源の増については、国庫支出金、地方債の増が主な要因です。

■ 町税

10億902万3千円 （対前年度予算比 1,102万5千円 1.1%）

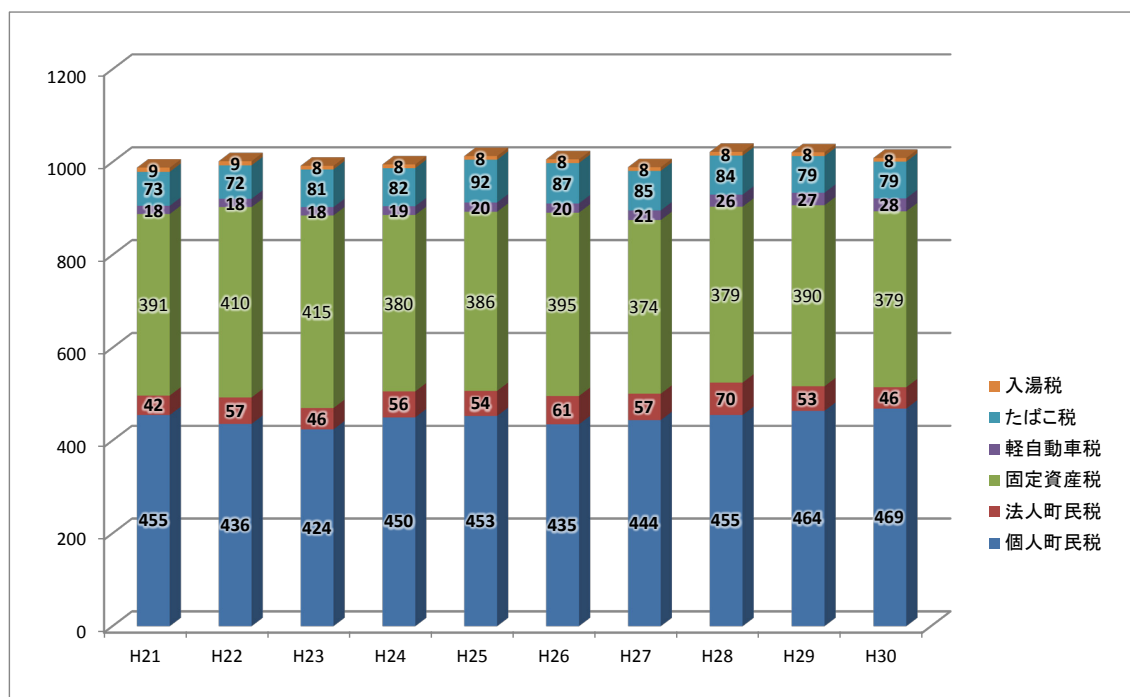
平成30年度の町税収入は、固定資産税は家屋等の評価替えの影響で減を見込んでいますが、給与所得者と農業所得の増や軽自動車税の平成29年度課税状況に基づき増を見込み、増額となっています。

（単位:千円・%）

税 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
個人町民税	468,400	447,100	21,300	4.8
法人町民税	46,400	52,800	▲ 6,400	▲ 12.1
固定資産税	379,348	384,933	▲ 5,585	▲ 1.5
軽自動車税	27,545	26,355	1,190	4.5
たばこ税	79,000	78,500	500	0.6
入湯税	8,330	8,310	20	0.2
合 計	1,009,023	997,998	11,025	1.1

【町税の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成21年度から平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み額、平成30年度は当初予算額

一般会計

■ 地方譲与税・各交付金

4億130万円（対前年度予算比 780万円 0.2%）

平成30年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

（単位：千円・％）

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方譲与税	116,800	116,400	400	0.3
地方揮発油譲与税	34,300	34,800	▲ 500	▲ 1.4
自動車重量譲与税	82,500	81,600	900	1.1
利子割交付金	600	600	0	0.0
配当割交付金	2,200	2,700	▲ 500	▲ 18.5
株式等譲渡所得割交付金	1,000	300	700	233.3
地方消費税交付金	210,000	200,000	10,000	5.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,000	55,700	▲ 3,700	▲ 6.6
自動車取得税交付金	14,000	12,800	1,200	9.4
地方特例交付金	3,000	3,400	▲ 400	▲ 11.8
減収補てん特例交付金	3,000	3,400	▲ 400	▲ 11.8
交通安全対策特別交付金	1,700	1,600	100	6.3
合 計	401,300	393,500	7,800	2.0

消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ地方消費税率についても引き上げられました。

消費税率（国・地方）引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。）の財源確保にあることから、引上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

平成30年度 一般会計予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策の経費

（単位：千円）

経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
1,947,313	420,439	312,115	55,586	84,500	1,074,673

一般会計

■ 地方交付税

27億8,000万円（対前年度予算比 ▲3,000万円 ▲1.1%）

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、29億8,000万円です。（対前年度予算比 ▲3,000万円 ▲1.0%）

平成29年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

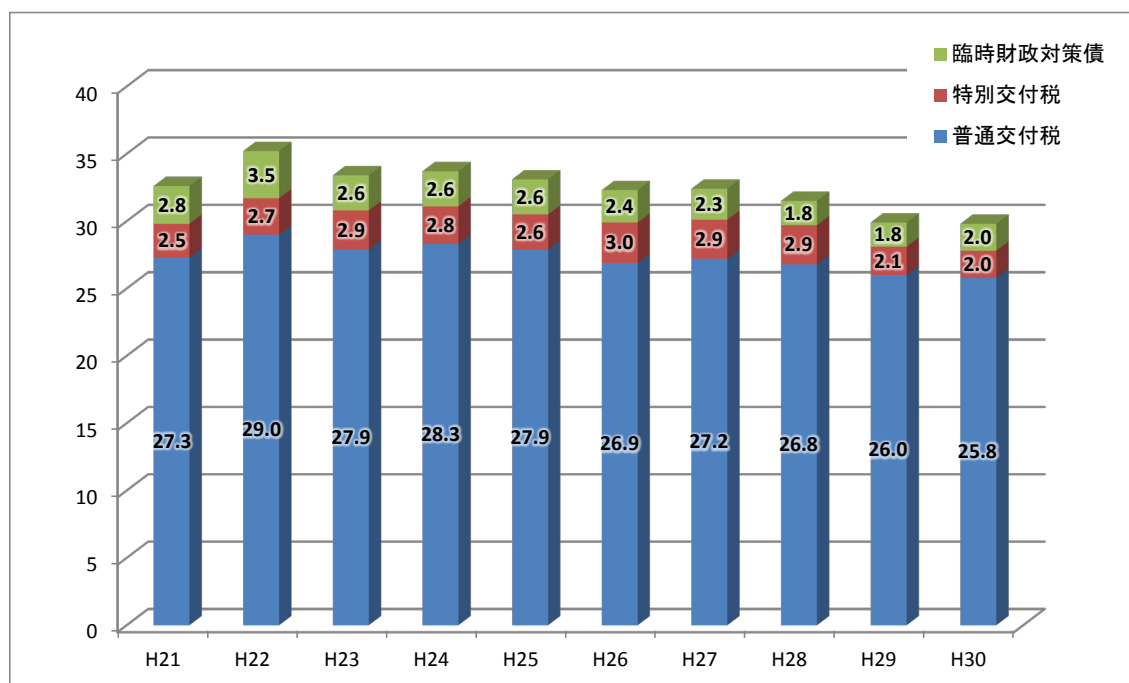
なお、特別交付税においては、証明書コンビニ交付構築事業の完了に伴い、減となっています。

（単位:千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方交付税	2,780,000	2,810,000	▲ 30,000	▲ 1.1
普通交付税	2,585,000	2,600,000	▲ 15,000	▲ 0.6
特別交付税	195,000	210,000	▲ 15,000	▲ 7.1
臨時財政対策債	200,000	200,000	0	0.0
実質的な交付税	2,980,000	3,010,000	▲ 30,000	▲ 1.0

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

（単位:億円）



※注 平成21年度から平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み額、平成30年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、9億3,093万7千円（対前年度予算比 2億1,132万3千円 29.4%）

【国庫支出金】

（単位:千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	930,937	719,614	211,323	29.4
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	183,485	163,388	20,097	12.3
教育・保育給付費負担金	143,497	126,342	17,155	13.6
子ども・子育て支援交付金□	14,577	13,587	990	7.3
地域子供の未来応援交付金	1,584	0	1,584	皆増
東1線排水路整備	60,899	87,927	▲ 27,028	▲ 30.7
南部地区土砂流出対策	58,252	10,165	48,087	473.1
町営住宅整備	159,000	53,998	105,002	194.5
橋梁長寿命化修繕	39,133	26,650	12,483	46.8
農業経営高度化促進事業	17,149	16,863	286	1.7
演習場周辺農業用施設設置助成	22,000	0	22,000	皆増
上富良野中学校防音機能復旧事業	18,874	1,268	17,606	1,388.5
東中小学校防音機能復旧事業	0	20,919	▲ 20,919	皆減

◎道支出金は、5億8,121万5千円（対前年度予算比 6,961万5千円 13.6%）

【道支出金】

（単位:千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
道支出金の計	581,215	511,600	69,615	13.6
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	91,900	82,060	9,840	12.0
介護サービス提供基盤等整備事業交付金	43,178	0	43,178	皆増
教育・保育給付費負担金	88,035	77,243	10,792	14.0
北海道子ども・子育て支援交付金□	14,577	13,587	990	7.3
多子世帯の保育料軽減支援事業	7,513	0	7,513	皆増
多面的機能支払交付金事業	87,233	87,076	157	0.2
農業農村地域防災減災事業	3,000	0	3,000	皆増
農業競争力基盤強化特別対策	9,730	9,240	490	5.3
農業次世代人材投資事業	4,500	3,000	1,500	50.0

一般会計

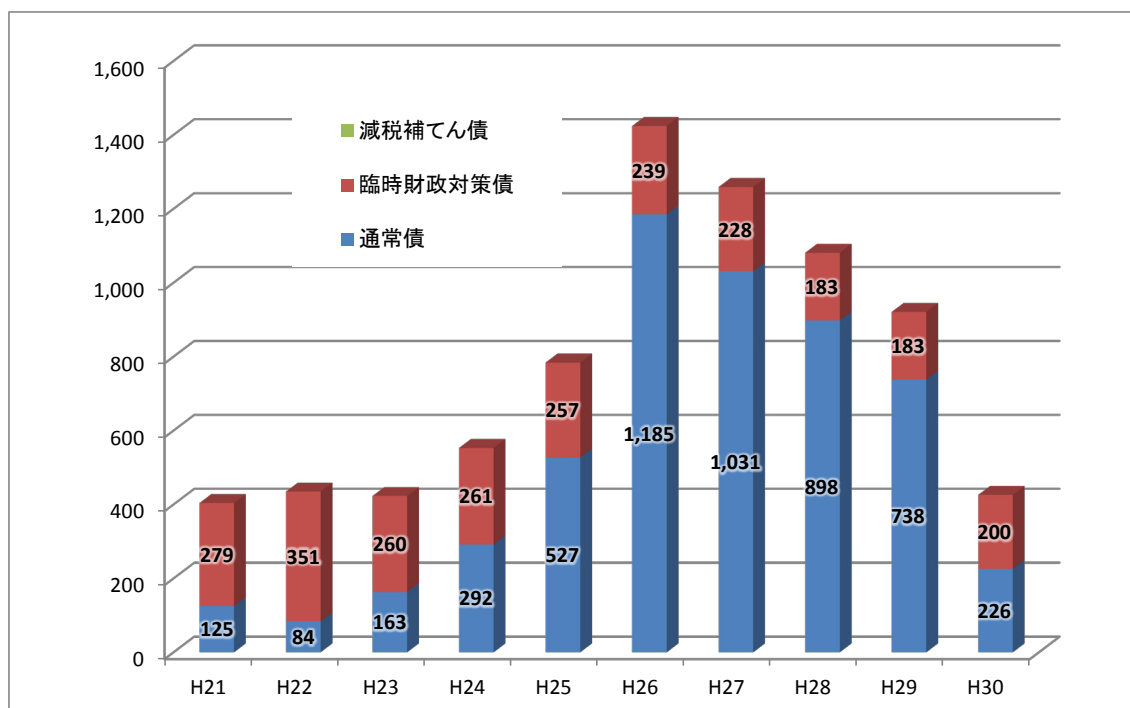
■ 町債

◎町債は、4億2,630万円（対前年度予算比 1億3,890万円 48.3%）

臨時財政対策債は、平成29年度と同額の2億円を見込んでいます。通常債は平成29年度当初予算より1億3,890万円増の2億2,630万円を見込んでいます。これは、泉町南団地4号棟整備及び社会教育総合センタートイレ改修などの事業実施に伴う町債の発行の増が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成21年度から平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み額、平成30年度は当初予算額

※注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

■ その他の収入

◎繰入金は、1億4,053万9千円（対前年度予算比 1,853万9千円 15.2%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	H30	H29	差引額	H29 末 残高予定額	H30 充当事業
国内外交流推進基金	2,580	560	2,020	61,471	青少年国内派遣事業 2,580
国営土地改良事業負担基金	0	26,500	▲ 26,500	3,727	事業完了による
農業振興基金	14,500	14,400	100	229,015	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 道営経営体育成基盤整備 500 北 17 号道路道営農地整備事業 300 島津第 2 地区道営農業水利施設保全合理化事業 300 道営農村地域防災減災事業 400
地域福祉基金	13,000	13,000	0	173,124	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	454	535	▲ 81	12,092	児童生徒表彰費 175 子ほめ事業 14 子ども読書推進事業 265
十勝岳地区振興基金	0	0	0	37,540	
公共施設整備基金	105,000	37,000	68,000	939,335	上富良野中学校外構整備 70,000 クリーンセンター設備改修 35,000
減債基金	0	0	0	207,159	
財政調整基金	0	30,000	▲ 30,000	524,238	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	5,000	0	5,000	39,061	日の出公園整備 5,000
基金計	140,534	121,995	18,539	2,226,762	

◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 0万円 0.0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、1億7,672万3千円（対前年度予算比 ▲643万4千円 ▲3.5%）

諸収入は、B&G 海洋センター改修の完了による日本財団からの助成の減が主な要因です。

一般会計

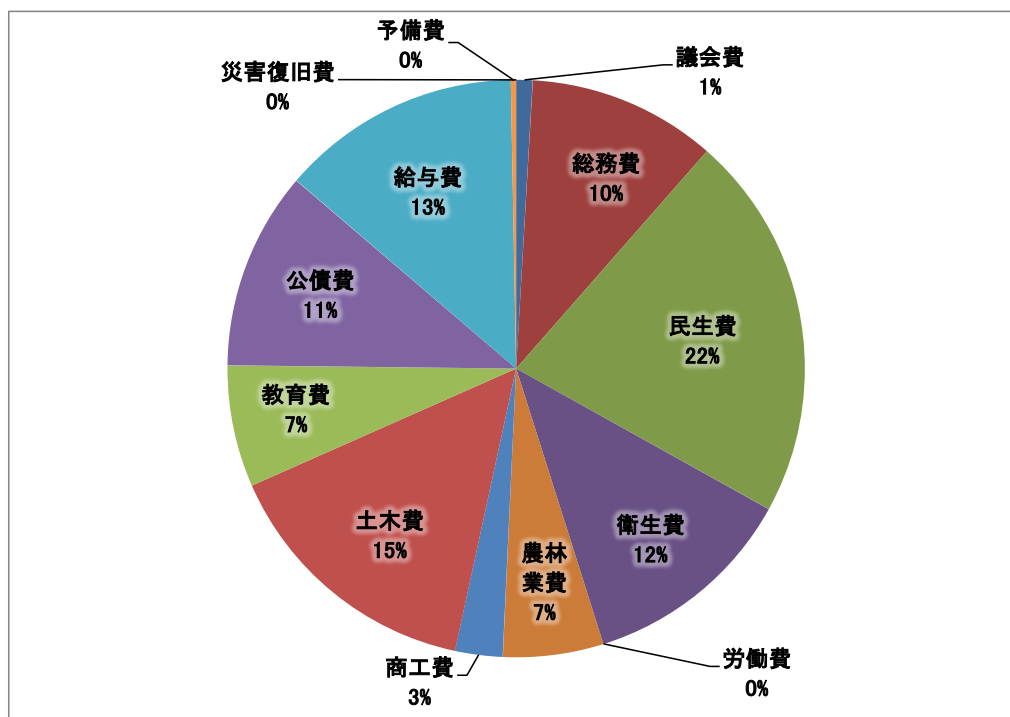
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,747	0.9	58,570	0.9	3,177	5.4
総務費	708,032	10.6	699,733	11.2	8,299	1.2
民生費	1,452,940	21.6	1,353,501	21.6	99,439	7.3
衛生費	807,641	12.0	788,955	12.6	18,686	2.4
労働費	687	0.0	693	0.0	▲ 6	▲ 0.9
農林業費	378,120	5.6	465,802	7.5	▲ 87,682	▲ 18.8
商工費	178,330	2.7	179,895	2.9	▲ 1,565	▲ 0.9
土木費	1,005,212	15.0	701,752	11.2	303,460	43.2
教育費	457,860	6.8	338,106	5.4	119,754	35.4
公債費	744,578	11.1	755,494	12.1	▲ 10,916	▲ 1.4
給与費	902,853	13.4	891,146	14.2	11,707	1.3
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
災害復旧費	0	0.0	5,353	0.1	▲ 5,353	▲ 100.0
合 計	6,718,000	100.0	6,259,000	100.0	459,000	7.3

【平成30年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

6,174万7千円（対前年度予算比 317万7千円 5.4%）

議会議員報酬の改定により、増となっています。

■ 総務費

7億803万2千円（対前年度予算比 829万9千円 1.2%）

かみふらの120年記念事業の完了により減となっていますが、ふるさと応援寄附モニター事業の所要額の計上、全国瞬時警報システムの更新事業の実施などにより、増となっています。

■ 民生費

14億5,294万円（対前年度予算比 9,943万9千円 7.3%）

保健福祉総合センターの外壁改修、子どもセンター整備の完了により減となっていますが、グループホーム整備に対する補助や障害者福祉サービスに係る介護給付費、認定こども園施設型給付などの社会保障費の増により、増となっています。

■ 衛生費

8億764万1千円（対前年度予算比 1,868万6千円 2.4%）

クリーンセンター施設改修の増などにより、増となっています。

■ 労働費

68万7千円（対前年度予算比 ▲6千円 ▲0.9%）

■ 農林業費

3億7,812万円（対前年度予算比 ▲8,768万2千円 ▲18.8%）

防衛施設周辺農業施設設置整備事業、ため池ハザードマップの作成の実施など増となっていますが、しろがね地区事業負担対策負担の完了による減により、減となっています。

■ 商工費

1億7,833万円（対前年度予算比 ▲156万5千円 ▲0.9%）

かみふらの十勝岳観光協会の観光推進員雇用に対する運営補助が増となっていますが、企業振興補助、商工振興事業補助の減などにより、減となっています。

■ 土木費

10億521万2千円（対前年度予算比 3億346万円 43.2%）

泉町南団地4号棟の整備、南部地区土砂流出対策事業の増などにより、増となっています。

■ 教育費

4億5,786万千円（対前年度予算比 1億1,975万4千円 35.4%）

B&G 海洋センター改修、東中分館改修などの完了により減となっていますが、上富良野中学校の外構整備、災害時の避難場所となる上富良野中学校講堂及び社会教育総合センタートイレの洋式化改修など事業の増により、増となっています。

■ 公債費

7億4,457万8千円（対前年度予算比 ▲1,091万6千円 ▲1.4%）

元金償還金については、ケアハウス整備事業、東中小学校講堂整備事業などの償還完了により、減となっています。

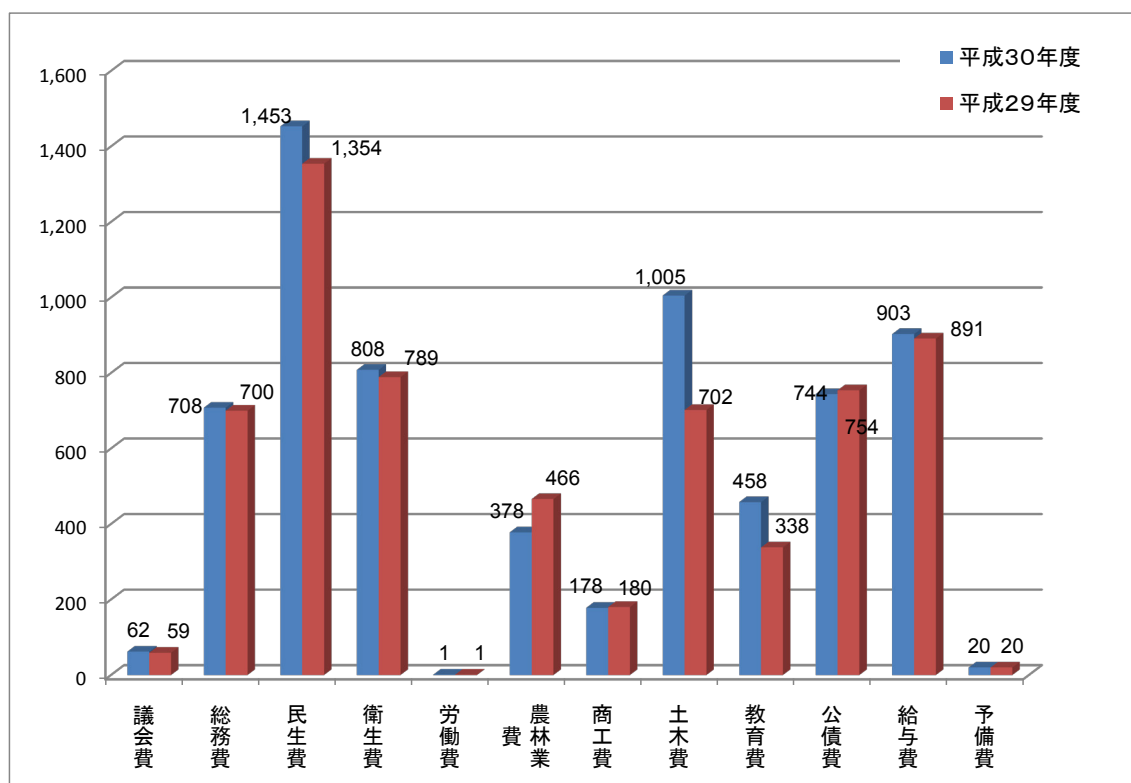
■ 給与費

9億285万3千円（対前年度予算比 1,170万7千円 1.3%）

平成29年度の人事院勧告を反映した給与改定及び特別職報酬の改定により、増となっています。

【歳出款別比較】

（単位:百万円）

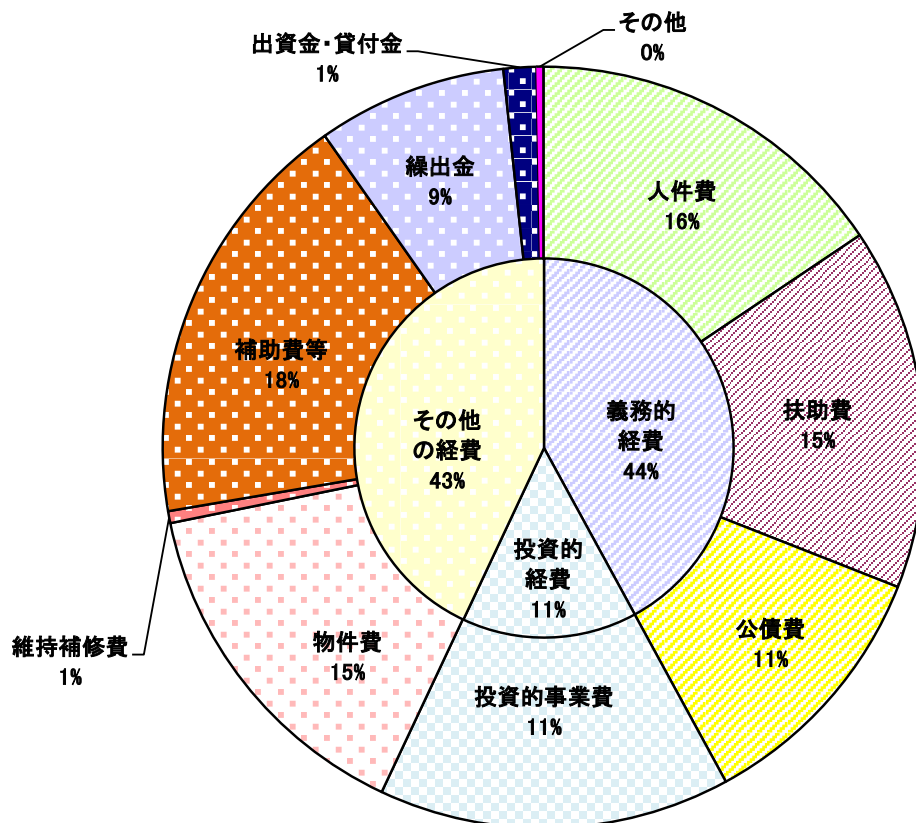


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,047,746	15.6	1,029,344	16.5	18,402	1.8
扶助費	1,033,089	15.4	947,174	15.1	85,915	9.1
公債費	744,266	11.1	755,168	12.1	▲ 10,902	▲ 1.4
物件費	995,752	14.8	933,836	14.9	61,916	6.6
維持補修費	34,175	0.5	39,603	0.6	▲ 5,428	▲ 13.7
補助費等	1,205,059	17.9	1,175,277	18.8	29,782	2.5
繰出金	540,979	8.1	532,467	8.5	8,512	1.6
出資金・貸付金	93,455	1.4	102,431	1.6	▲ 8,976	▲ 8.8
投資的事業費	1,003,470	14.9	723,690	11.6	279,780	38.7
その他	20,009	0.3	20,010	0.3	▲ 1	▲ 0.0
合 計	6,718,000	100.0	6,259,000	100.0	459,000	7.3

【平成 30 年度歳出性質別構成】



一般会計

■ 義務的経費

◎義務的経費は、28億2,510万1千円（対前年度予算比 9,341万5千円 3.4%）

人件費は人事院勧告を反映した給与改定や特別職報酬の改定などにより、1.8%の増となっています。扶助費については、障害福祉サービスに係る給付の増、多子世帯の保育料軽減支援に伴う認定こども園施設型給付の増などにより、9.1%の増となっています。また、公債費については、過去の起債償還完了に伴い1.4%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 42.1%（対前年度予算比 ▲1.5%）

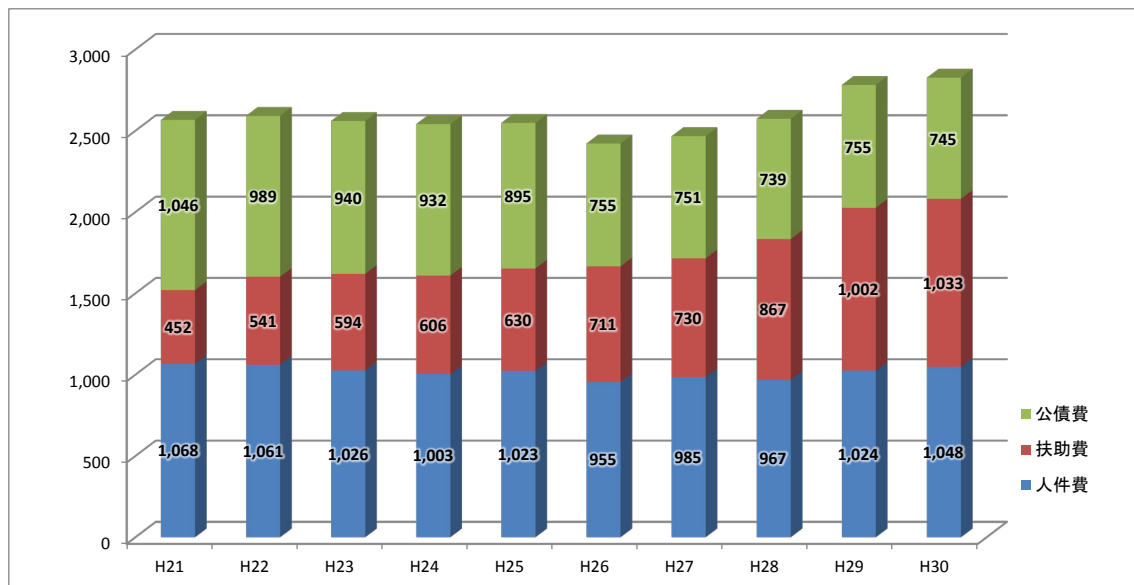
【義務的経費】

（単位:千円）

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
人件費	1,047,746	1,029,344	18,402	1.8
扶助費	1,033,089	947,174	85,915	9.1
公債費	744,266	755,168	▲ 10,902	▲ 1.4
合 計	2,825,101	2,731,686	93,415	3.4

【義務的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成21年度から平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み額、平成30年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、10億347万円（対前年度予算比 2億7,978万円 38.7%）

投資的経費は、国営かんがい事業に対するしろがね土地改良区償還完了に伴う負担が減となりましたが、泉町南団地整備事業、南部土砂流出対策事業の事業量の増や上富良野中学校及び社会教育総合センタートイレ改修の実施などにより、全体で2億7,978万円の増となっています。

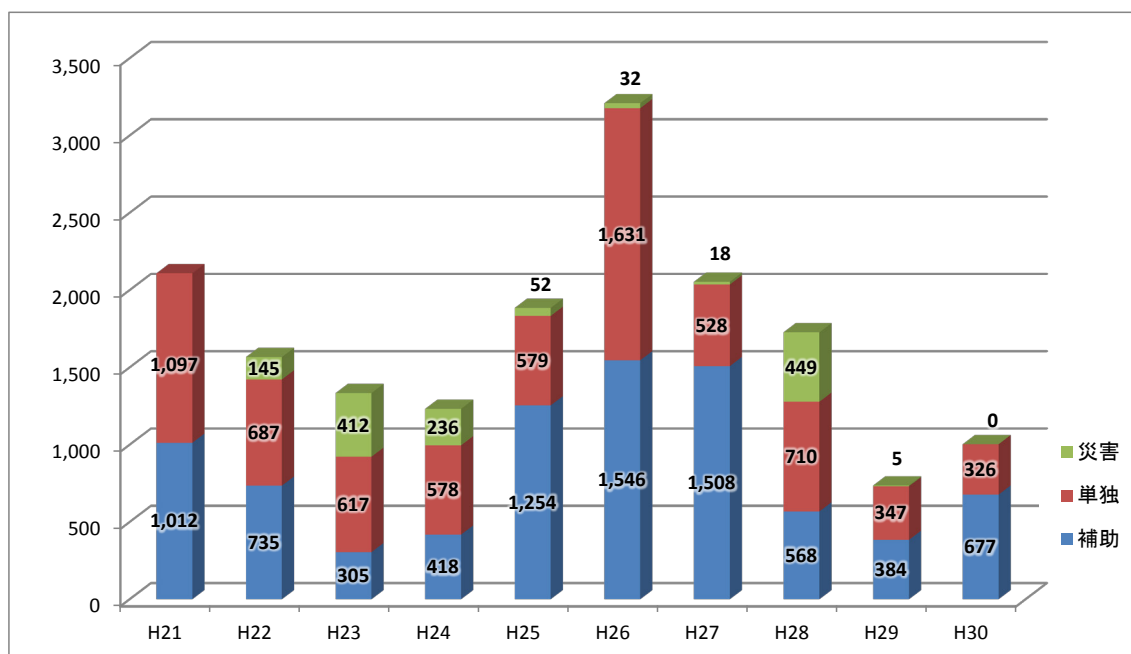
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,003,470	718,337	285,133	39.7
補 助	677,686	373,583	304,103	81.4
単 独	325,784	344,754	▲ 18,970	▲ 5.5
災害復旧事業	0	5,353	▲ 5,353	皆減
合 計	1,003,470	723,690	279,780	38.7

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成21年度から平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み額、平成30年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、9億9,575万2千円 対前年度予算比 6,191万6千円 6.6%)

かみふらの120年記念事業が完了により減となりましたが、全国瞬時警報システム更新、ふるさとモニター事業などに要する費用を計上し、平成29年度に比べて6,191万6千円の増となっています。

◎維持補修費は、3,417万5千円 対前年度予算比 ▲542万8千円 ▲13.7%)

保健福祉総合センターのデイサービスセンター空調機修理、町営住宅東中団地浄化槽修理などの完了により、平成29年度に比べて542万8千円の減となっています。

◎補助費等は、12億505万9千円 対前年度予算比 2,978万2千円 2.5%)

平成29年度に実施した上富良野西小学校児童の津市安東小学校交流事業負担が減となりましたが、グループホーム整備事業に対する補助費の計上などにより、平成29年度に比べて2,978万2千円の増となっています。

◎出資金、貸付金は、9,345万5千円 対前年度予算比 ▲897万6千円 ▲8.8%)

出資金は、病院会計において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした医療機器などの整備の減、過去に整備した事業に対する企業債の償還完了により、平成29年度に比べて668万2千円の減となっています。

貸付金は、営農改善資金の減により、平成29年度に比べて229万4千円の減となっています。

◎繰出金は、5億4,097万9千円 対前年度予算比 851万2千円 1.6%)

後期高齢者医療特別会計に対する長寿・健康増進事業の増などにより、平成29年度に比べて851万2千円の増となっています。

(単位:千円)

会 計 名	H30	H29	比 較	摘 要
国民健康保険特別会計	128,688	129,954	▲ 1,266	保険基盤安定▲1,909(国保税軽減分▲2,469、財政安定化支援560) 職員給与費等 702 出産育児一時金等▲560 出産支援▲60 特定健診▲423 事務費 984
後期高齢者医療特別会計	49,316	45,288	4,028	保険基盤安定 360 事務費 1988 長寿・健康増進 1,680
介護保険特別会計	162,086	162,499	▲ 413	介護給付費 7,426 地域支援事業費 233 職員給与▲4,501 事務費▲3,551 利用者負担軽減負担▲20
ラベンダーハイツ事業特別会計	10,838	10,959	▲ 121	児童手当▲120 企業債元利▲1
簡易水道事業特別会計	46,147	40,436	5,711	元利償還 1,805 収支不均衡調整 3,906
公共下水道事業特別会計	143,904	143,331	573	元利償還 76 不明水 61 雨水処理 253 受益者負担 183
合 計	540,979	532,467	8,512	

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

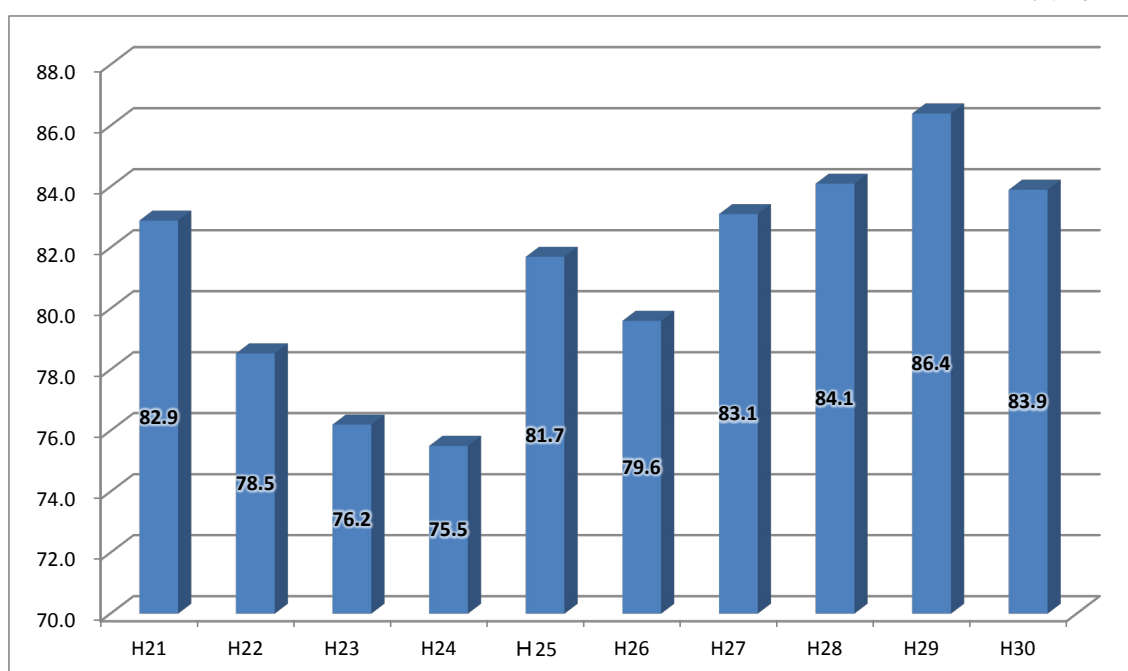
平成30年度末の地方債の残高予定額は、83億8,864万9千円で平成29年度と比較して2億4,763万7千円減少しています。

(単位:千円)

H29 末現在高予定額	H30 地方債発予定行額	H30 元金償還額	H30 末現在高予定額
8,636,286	426,300	673,937	8,388,649

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成21年度から平成28年度までは確定額、平成29年度、平成30年度は予定額

■ 積立金現在高

平成30年度末の積立金現在高予定額は、20億8,623万7千円で平成29年度と比較して1億4,052万5千円減少しています。

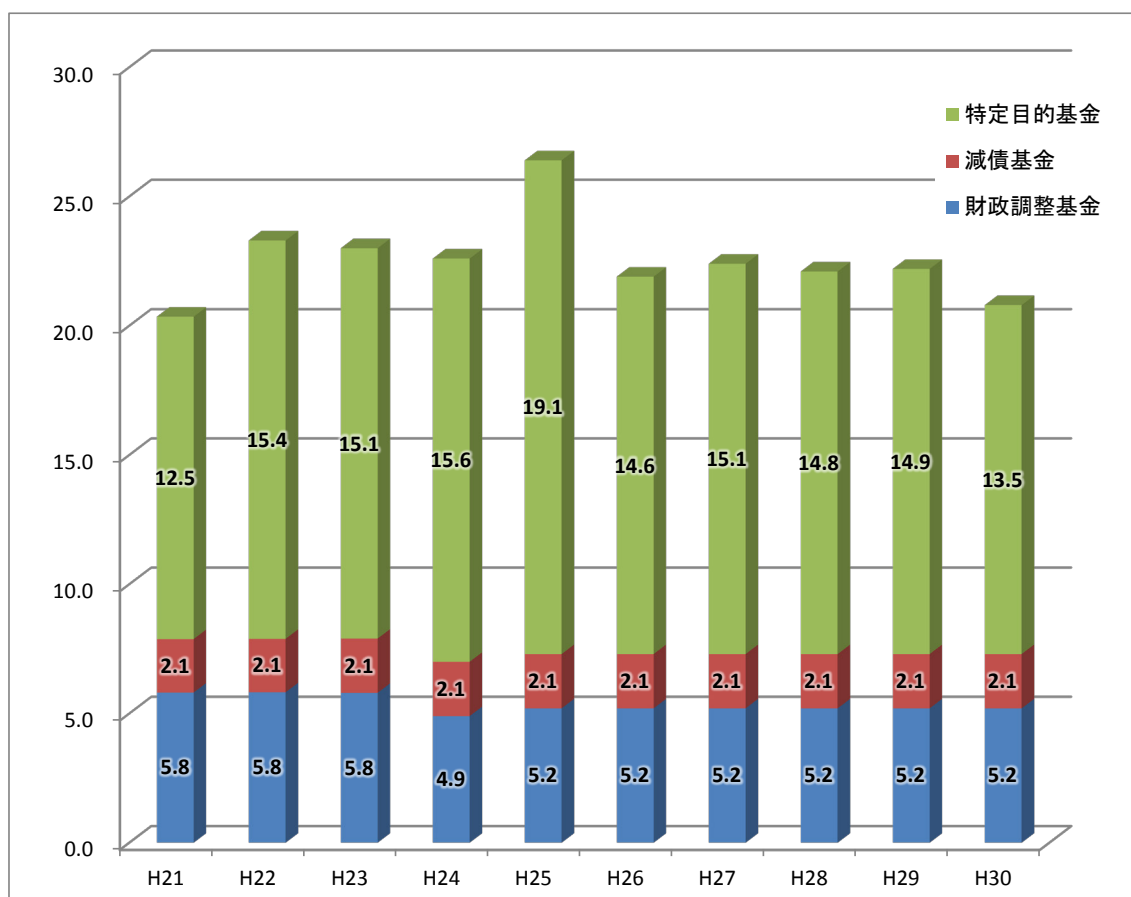
これは平成30年度中に、公共施設整備基金 1 億500万円、地域福祉基金1,300万円、農業振興基金1,450万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金500万円など合計で1億4,053万4千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H29末現在高 予定額	H30支消 予定額	H30積立 予定額	H30末現在高 予定額
財政調整基金	524,238	0	1	524,239
減債基金	207,159	0	1	207,160
特定目的基金	1,495,365	140,534	7	1,354,838
合 計	2,226,762	140,534	9	2,086,237

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成21年度から平成28年度までは確定額、平成29年度、平成30年度は予定額

一般会計

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 12億2,367万2千円 対前年度予算比 ▲2億5,091万7千円 ▲17.0%

国民健康保険特別会計は、平成30年度から国民健康保険制度が改正され都道府県を単位とした広域運営となります。北海道が示す標準保健税率を参考にし、経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億4,558万5千円 対前年度予算比 852万2千円 6.2%

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加、長寿・健康増進事業の取り組みにより、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 9億7,536万2千円 対前年度予算比 5,240万7千円 5.7%

介護保険特別会計は、高齢者数、高齢化率は増加しており、若年期からの特定健診、介護予防等の効果はあるものの、要介護者数、認定率とも昨年度より増加する見込みであり、平成30年度においては、介護給付費の増を見込んでいます。

また、要支援者の多様なニーズに対するサービスの拡充により、在宅生活の安心確保と認知にいたらない高齢者の増加、重度化予防の推進を図ります。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 2億7,882万7千円 対前年度予算比 295万4千円 1.1%

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定による給付費の減少などにより、平成28年度において赤字となり、平成29年度からは一般会計から運営安定化のため繰入金を増額してきました。平成30年度も引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図ります。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 8,211万7千円 対前年度予算比 1,779万9千円 27.7%

簡易水道事業特別会計は、町水道未普及地位の解消のため、東中簡水及び西部簡水の2カ所の配水管布設工事の費用を計上し、増額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 4億5,640万7千円 対前年度予算比 2,578万9千円 6.0%

公共下水道事業特別会計は、道道吹上上富良野線街路整備事業に伴う雨水管路施設整備実施に必要な調査設計の実施、第2期浄化センター更新事業に基づく設備の更新に要する費用の計上などにより、増額となっています。

(2)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億7,073万2千円 対前年度予算比 ▲157万円 ▲0.9%)

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 1億2,457万4千円 対前年度予算比 ▲275万5千円 ▲2.2%)

資本的収支は、配水管敷設替工事の減により、減額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億5,202万2千円 対前年度予算比 4,473万2千円 4.9%)

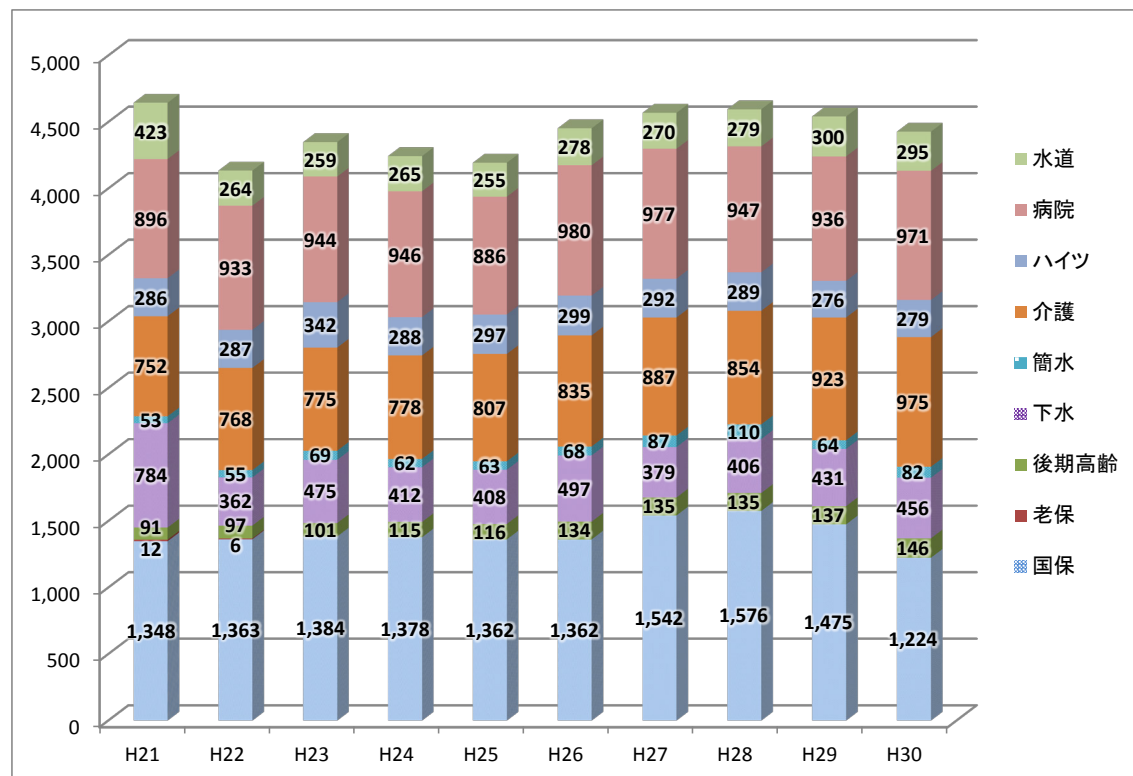
収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院収益及び外来収益が増になったことが主な要因です。

◎資本的収支 1,940万1千円 対前年度予算比 ▲918万2千円 ▲32.1%)

資本的収支では、建設改良費において医事コンピュータ更新に要する費用を計上しておりますが、企業債償還において平成24年度に整備した PACS に係る企業債償還の完了により、減となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業